

# 民放のネットワークについて

---

平成27年11月25日

## 1950年代～

- ・ 1952年12月 京浜、名古屋、京阪神を対象とした「三大地区のテレビジョン放送用周波数割当計画」決定
  - ・ 1956年 2月 テレビの全国普及を目指した「テレビジョン放送用周波数の割当計画基本方針」決定
  - ・ 1957年 6月 全国50地区へのテレビ放送用周波数割当(テレビジョン放送用周波数の割当計画表(第1次チャンネルプラン))
- **東京・大阪・名古屋など大都市圏では広域、その他の地域では県域**という方針が固まり、主要都市で順次開局

## 1960年代～

- ・ VHF帯の電波不足に対応し、UHF帯の電波を開放(各地域に複数局の開局が可能)
- ・ 放送対象地域が限定 → **全国ニュースの取材のために各地域の放送事業者の連携が必要**

### → ニュースネットワークの成立

1959年	JNN系列(東京放送系列)
1966年	NNN系列(日本テレビ系列)、FNN系列(フジテレビ系列)
1970年	ANN系列(テレビ朝日系列)
1991年	TXN系列(テレビ東京等)



「系列化」へ

### → 広告の全国的な配信のニーズ

- ・ 地方では**クロスネット局**(複数のキー局とネットワーク協定を結んでいる地方放送局)も**多く存在**

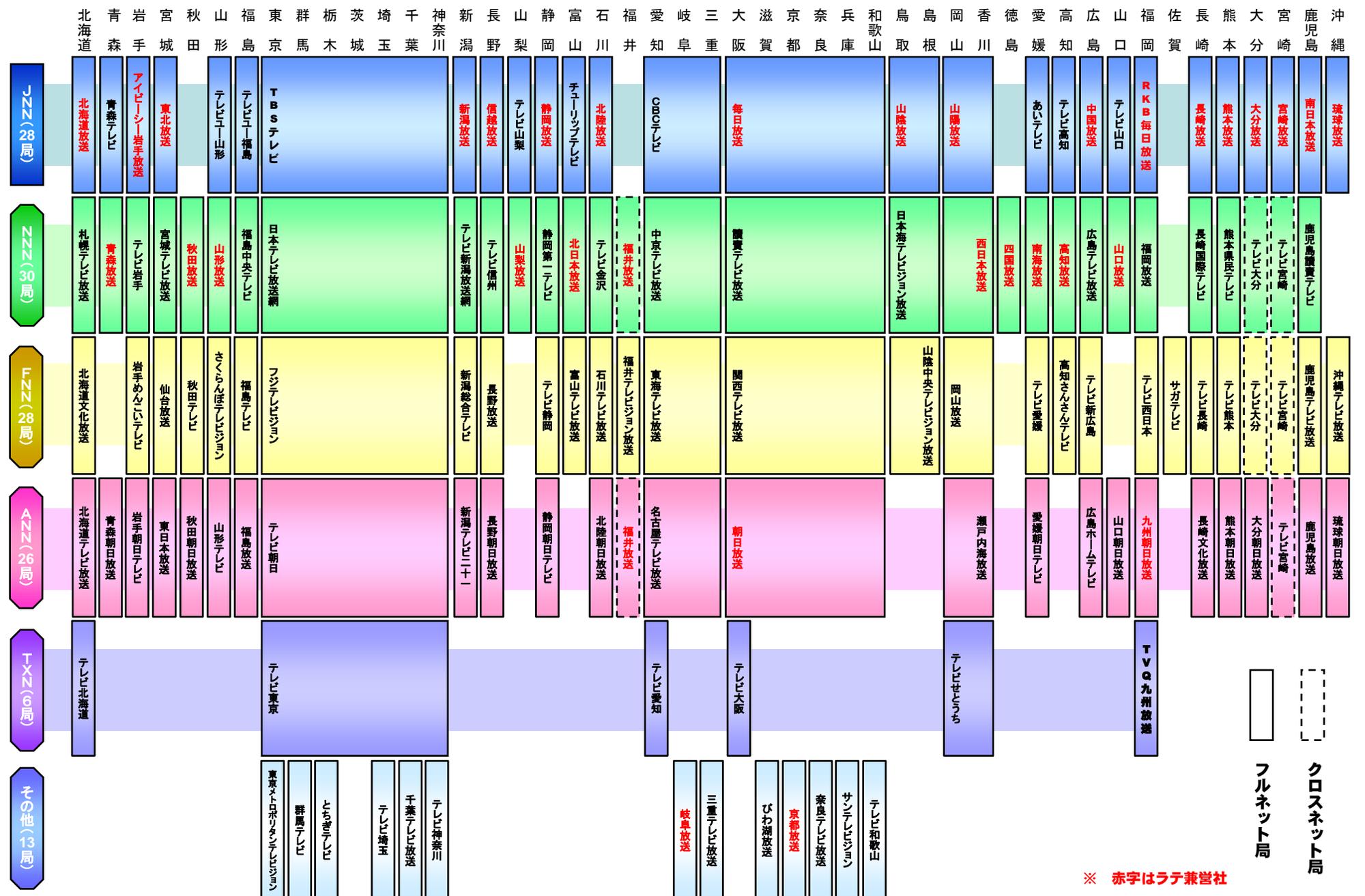
## 1980年代～

- ・ 1982年10月 置局格差是正に対する要望を受け、「テレビジョン放送用周波数の割当計画基本方針」に「全国各地域における受信者の受信機会の平等を実現することを目途として、周波数事情、放送事業存立の基盤となる経済力、放送需要等を勘案し、周波数の割当てを行うものとする」と記載
  - ・ 1986年 1月 上記の「全国各地域における受信者の受信機会の平等を実現すること」の後ろに「(最低4の放送の受信が可能となること)」を追記
- **いわゆる「全国4波化」政策(全国各地にテレビジョン放送用の周波数を4つ確保する方針)**

## 1990年代～

- ・ 「平成新局」が各地に誕生、クロスネット局も減少

# (参考) 民間地上基幹放送事業者のネットワーク(テレビジョン放送・127社)(2015年4月1日現在)



※ 赤字はラテ兼営社

3

# (参考) 民間地上基幹放送事業者のネットワーク(中波・短波・超短波 99社)(2015年4月1日現在)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	東京	群馬	栃木	茨城	埼玉	千葉	神奈川	新潟	長野	山梨	静岡	富山	石川	福井	愛知	岐阜	三重	大分	滋賀	京都	奈良	兵庫	和歌山	鳥取	島根	岡山	香川	徳島	愛媛	高知	広島	山口	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
<b>ZBC (34局)</b>	北海道放送	青森放送	アイビーシー岩手放送	東北放送	秋田放送	山形放送	ラジオ福島	TBSラジオ & コミュニケーションズ				新潟放送	信越放送	山梨放送	静岡放送	北日本放送	北陸放送	福井放送	GOMラジオ				毎日放送朝日放送				和歌山放送	山陰放送	山陽放送	西日本放送	四国放送	南海放送	高知放送	中国放送	山口放送	RKB毎日放送	長崎放送	熊本放送	大分放送	宮崎放送	南日本放送	琉球放送					
<b>ZAZ (40局)</b>	北海道放送のテレビラジオ	青森放送	アイビーシー岩手放送	東北放送	秋田放送	山形放送	ラジオ福島	文化放送のテレビ放送				新潟放送	信越放送	山梨放送	静岡放送	北日本放送	北陸放送	福井放送	東海ラジオ放送				毎日放送朝日放送大分放送				京都放送	和歌山放送	山陰放送	山陽放送	西日本放送	四国放送	南海放送	高知放送	中国放送	山口放送	九州朝日放送	長崎放送	熊本放送	大分放送	宮崎放送	南日本放送	ラジオ沖縄				
<b>ZTC (38局)</b>	エフエム北海道	エフエム青森	エフエム岩手	エフエム仙台	エフエム秋田	エフエム山形	エフエム福島	エフエム東京	エフエム群馬	エフエム栃木	エフエム新潟				長野エフエム放送	富山エフエム放送	エフエム石川	福井エフエム放送	エフエム愛知	エフエム岐阜	三重エフエム放送	エフエム滋賀	エフエム大阪	エフエム京都				兵庫エフエム放送	エフエム山陰				岡山エフエム放送	エフエム香川	エフエム徳島	エフエム愛媛	エフエム高知	広島エフエム放送	エフエム山口	エフエム福岡	エフエム佐賀	エフエム長崎	エフエム熊本	エフエム大分	エフエム宮崎	エフエム鹿児島	エフエム沖縄
<b>JCT (5局)</b>	エフエムニュースネット							J-WAVE										ZIP-FM										FM802※										CROSS FM									
<b>FM (4局)</b>	エフエムニュースネット							InterFM※										InterFM※										FM802※										ラジオエフエム国際放送									
<b>FM (4局)</b>	エフエムニュースネット							InterFM※										InterFM※										FM802※										ラジオエフエム国際放送									
<b>その他 (10局)</b>	エフエムニュースネット							日経ラジオ社										エフエム富士										エフエム京都										ラジオ関西									

※ InterFM及びFM802は1社で超短波2波を保有。

中波放送 (47社)  
短波放送 (1社)  
超短波放送 (51社)

※ 赤字はラテ兼営社

# 地方テレビ局の収入構造（イメージ）

※ 本資料は、わかりやすくする観点から単純化したもの

広告主

広告費

広告会社等

タイム広告  
(全国ネット)

ネットワークタイム  
広告収入

タイム広告  
(ローカル)

地方テレビ局  
のみで放送  
する番組・C  
M

ローカルタイム  
広告収入

スポット広告

番組に関係  
なく、番組と  
番組の間等、  
局が定める  
CM枠内で  
放送するCM

スポット  
広告収入

民放キー局等

ネットワークタイム  
広告収入

地方テレビ局

※ テレビ局の収入には、広告収入のほか、番組販売やイベント等に係る収入もある。

全国のネット  
ワーク局(地方  
テレビ局含む)  
で放送する  
番組・CM